

日本大学大学院商学研究科博士前期課程
一般入学試験（第2期）

外国語

注 意

- 1 試験開始の合図があるまで問題冊子を開かないでください。
- 2 試験開始の合図があったら、解答用紙に記載された専攻名などが出願内容と同じであるか確認してください。
- 3 この問題冊子は、全ての専攻・科目が一冊に綴じられています。出願書類に記載した専攻・科目とは異なる専攻・科目を解答しないように注意してください。
- 4 問題は、第1問と第2問があります。第1問と第2問の両方とも解答してください。
- 5 解答用紙は、第1問と第2問に分かれています。
- 6 解答用紙の所定欄に、受験番号と氏名・フリガナを必ず記入してください。
- 7 解答は、解答用紙に記入してください。
- 8 解答時間は90分です。
- 9 問題冊子と解答用紙は必ず提出してください。 ※持ち帰らないこと。

専攻名	受験番号	氏名（フリガナ）

※試験開始の合図があるまで記入しないでください。

商学専攻

英 語

商学専攻 第1問

次の英文は、The Japan Times Weekend (2025年1月18-19日 土曜-日曜日)の"Business"コーナー(p.4)の記事です。
記事の見出しは、"Hiroshi Mikitani wants to sell more Rakuten bonds to Japanese investors"です。
□の枠で囲んである部分を日本語に訳して下さい。

INVESTORS ARE KEEN TO BUY MORE RAKUTEN BONDS TO DIVERSIFY FUNDING THAT HAS BEEN FOCUSED ON OVERSEAS DEBT MARKETS.

Billionaire Hiroshi Mikitani has said that his Rakuten Group is keen to sell more bonds to Japanese investors to help diversify funding that has been focused on overseas debt markets.

"Bond investors are very, very confident or building their confidence in our business," Mikitani, 59, said in an interview, pointing out that the yields sought by investors when buying the e-commerce conglomerate's debt had declined "significantly." Market pricing indicates that views on Rakuten are improving after years of losses and a stretched balance sheet. Successfully tapping the domestic bond market would add to this momentum, though many challenges remain.

Rakuten's credit rating sits below the "A" level required by many investors in Japan, it is due to redeem ¥400 billion (\$2.6 billion) in bonds in the first half of this year, and despite improvement, Rakuten still faces large losses in its mobile phone business.

Mikitani said nothing has been decided yet on the size and timing of any debt issuance in Japan. The company's last domestic sale was in February 2023, to retail investors.

Still, the spread between the yield on Rakuten's debt and Japanese government bonds has narrowed significantly, showing greater investor confidence. For Rakuten yen bonds due in December 2026, the spread contracted to about 180 basis points as of Thursday, down from around 490 basis points a year earlier, according to the data compiled by Bloomberg.

Meanwhile, Rakuten's earnings results

for the July-September quarter, which were announced in November, also showed sales revenue from its mobile business increased by 20% from a year earlier.

"I think we will be able to bring down our interest burden" as our performance improves, Mikitani said. "We want to become one of the top tier profitable companies in Japan, and in the future, the world."

Rakuten's credit ratings vary across agencies, with S&P Global Ratings setting it at BB, Rating and Investment Information giving it BBB+, and Japan Credit Rating Agency (JCR) judging it to be A-. Of the 633 companies based in Japan that JCR rates, about 68% had a credit rating of A or higher as of Dec. 31.

While Rakuten's situation is improving, "it is by no means easy for it to issue yen bonds in Japan," said Taketoshi Tsuchiya, CEO of Tsuchiya Asset Management, citing the company's sustained losses and lack of improvement in its credit rating.

There would need to be an investment rationale for looking past the low credit ratings, such as Rakuten turning to a profit in the mobile business, Tsuchiya said.

商学専攻 第2問

以下の英文は“Japan accuses Google of violating antimonopoly law”というタイトルの新聞記事の一部です。記事を読んで以下の問に答えなさい。

- (1) 四角で囲んだ箇所を日本語に訳しなさい。
- (2) 記事によれば、公正取引委員会はグーグルの行為がどういう理由で問題があると考えているのか。また排除措置命令 (cease-and-desist order) が出ればどうなるのか。110字以内の日本語で述べなさい。

The Japan Fair Trade Commission plans to issue a cease-and-desist order against Google over what it says is a violation of the antimonopoly law by forcing smartphone manufacturers to include the company's search app on their smartphones.

Such an order would be the first to be issued in the country against any of a group of U.S. global technology companies collectively referred to as GAFA — Google, Apple, Facebook and Amazon — before Facebook changed its name to Meta.

The commission is accusing Google of forcing smartphone manufacturers in Japan to sign a contract in which they must preinstall its Google search app and have it located in a specific position on the devices' screens in order for them to be able to access the Google Play app store.

Google is also alleged to have agreed to pay certain portions of the revenue from advertisements on its search platform to the manufacturers if they do not preinstall any other search engine applications on their devices.

The fair trade commission has been investigating the company since October last year.

Google has been notified about possible penalties, Jiji Press reported, and the commission plans to formally issue the cease-and-desist order after conducting a response hearing with the company.

The commission is thought to have found Google in breach of the antimonopoly law by forcing manufacturers into transactions with restrictive conditions since 2020, and, as a result, unfairly restricting competition in the Japanese market.

If the order is issued, the technology giant would be forced to dissolve the contracts made with the manufacturers and commit to preventing a recurrence of similar violations.

(出典：The Japan Times 電子版 2024年12月23日)

経営学専攻

実施なし

英 語

会計学専攻

実施なし

英 語

商学・経営学・会計学専攻（共通）

日 本 語

商学・経営学・会計学専攻（共通）

第1問

以下の文章を読み、問1から問5の設問すべてに答えなさい。

総務省は5日発表した2024年版情報通信白書で、生成AI（人工知能）を利用している個人が9.1%にとどまるとの調査結果をまとめた。比較対象とした中国（56.3%）、米国（46.3%）、英国（39.8%）、ドイツ（34.6%）とは大きな開きがあった。

利用しない理由としては「使い方がわからない」が4割を超えて最多だった。「生活に必要な」も4割近くおり、この割合は日本が他国に比べ最も高くなった。

生成AIの具体的な用途を聞いた設問では「既に利用している」との回答は「調べもの」（8.3%）が最多となり、次いで「コンテンツの要約・翻訳をする」（5.9%）だった。ともに1割に届かない。

ただ「ぜひ利用してみたい」と「条件によっては利用を検討する」の合計は7割にのぼっている。総務省は国内利用について「潜在的なニーズがある」と分析している。

企業向けのアンケートでは生成AIを業務で利用している割合は46.8%だった。米国（84.7%）、中国（84.4%）、ドイツ（72.7%）に比べて低い。活用方針を聞いたところ「積極的に活用する方針」は日本は15.7%にとどまり、中国（71.2%）、米国（46.3%）、ドイツ（30.1%）を下回った。

生成AI活用による影響については「斬新なアイデアや新しいイノベーション」「業務効率化や人員不足の解消」が7割を超えた。一方「情報漏洩などのセキュリティリスクが拡大」「著作権の権利を侵害する可能性が拡大」との回答も7割あった。

総務省は日本企業の特徴として「議事録作成などの社内向け業務から慎重に導入を進めている」と分析した。生成AIの利用推進には「安全・安心なルール整備が必要」とも記した。

米ボストン・コンサルティング・グループによると、世界の生成AI市場は24年に350億ドル（5兆6000億円）で、26年には2倍以上の880億ドルに拡大すると予測する。

〔出所〕日本経済新聞2024年7月5日夕刊第1面「生成AIの個人利用」

- 問1. 記事を参照し、日本の個人が生成AIを利用する比率が中国、米国、英国、ドイツと比べて低い理由を記述しなさい。
- 問2. 生成AIとはどのようなものであるか説明し、あなたが利用した経験のある生成AIをあげ、生成AIをどのような用途で利用したか具体的に記述しなさい。
- 問3. 企業向けアンケートの回答者は、生成AIの活用によって、どのような効果が期待され、どのような問題が生じると回答したか説明しなさい。
- 問4. 米ボストン・コンサルティング・グループは、3年後には生成AI市場が約3.5倍に拡大し、金融業界、ヘルスケア業界（医薬品製造業）に大きな事業機会が生まれると予測する。生成AI市場の拡大が金融業界、ヘルスケア業界に与える影響を推測し、簡潔に説明しなさい。
- 問5. 生成AIの普及にあたって重要なことは何か、あなたの考えを簡潔に記述しなさい。

商学・経営学・会計学専攻（共通）

第2問

以下の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

日本には古くから「日本型人事制度」というべき独特な人事制度があるといわれてきた。終身雇用、年功賃金といった制度は、長期志向、忠誠心といった日本の国民性を反映したものだという文化論も一説だ。…（中略）…

日本では、2007年に全人口に対して65歳以上の人口が21%を超える「超高齢社会」に突入した。以後高齢化率は確実に進展し、2019年には28.4%を記録した。1990年から2018年の間で見ると、15歳以上の就業者人口は1.1倍しか増えていないのに対して、60歳以上の就業者人口は約2倍、65歳以上に限ると約2.4倍に増えた。

高齢者の働く意欲は依然として強い。先進国においては人生100年時代といわれている時代だ。かたや日本の人口は長期的に減少する見通しであり、人材不足も深刻化している。未だに多くの企業で定年は60歳に設定されているが、今日の労働市場の需要と供給を見据えても、やる気満々の高齢者を強制的に排除してしまうのは実にもったいないことである。

このような要請を背景に、高齢者の就業率は高める議論が盛んだ。なかでも注目されているのが高齢者雇用安定法である。2004年の改正（2006年施行）の主な特徴は、①定年制の廃止、②定年年齢の引き上げ、③定年後に希望する労働者のための継続雇用制度（再雇用制度、勤務延長制度など）の導入、のいずれかの措置を企業に義務付けたことである。

2019年の改正案では、①～③に加えて、70歳まで働くことを希望する高齢者に対して、他企業への再就職支援、起業支援などの努力義務を企業に求めている。また高齢者雇用安定法と並行して、厚生年金の支給開始年齢も、段階的に引き上げられ、2013年には61歳であったものが、2025年には65歳まで引き上げられることが決定している。これらの動きは、高齢者の労働力を押し上げる効果があることが、実証研究から明らかになっている。

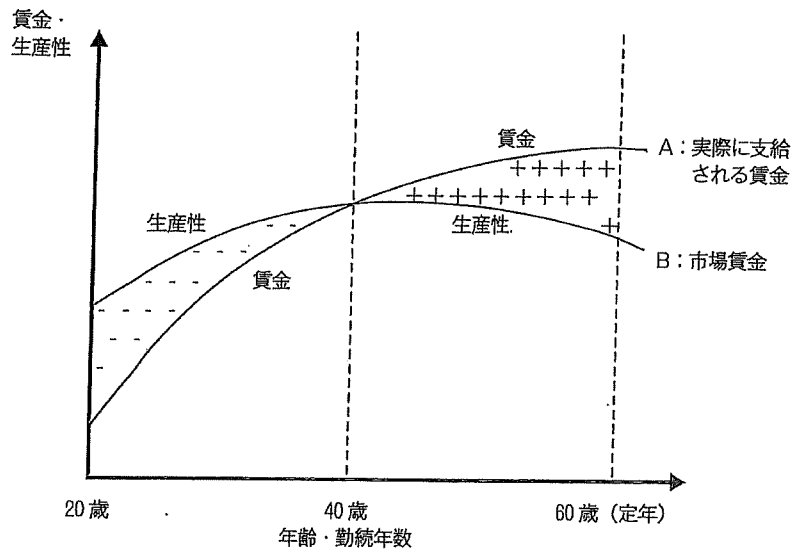
…（中略）…

三つの措置のうち、日本企業にとって最もハードルの高いのは定年制の廃止だろう。…（中略）… 図に示すように、現状の仕組みのまま定年が廃止された場合、アンダーペイの部分は変わらないが、オーバーペイの部分は無限に拡大していく。生産性を上回る賃金が永続的に支払われるため、企業の負担は増し、収支が合わなくなる。…（中略）… 高齢化・長寿化が進展しても、定年廃止が困難だとしたら、定年延長は自然の成り行きであろう。現に長寿化に伴い、1960～70年代にはほとんどの企業が55歳定年だったのに比べ、1990年以降は60歳定年が標準である。図の賃金体系で、定年を延長したらどうなるだろうか？ 人件費の固定費化という概念は、労働者が定年で退職することが前提である。20代・30代のアンダーペイ部分がそのまま残されて、定年が引き延ばされれば、相対的にオーバーペイ部分が拡大し、企業としては収支が合わなくなる。…（中略）… 継続雇用制度では、定年時で一度賃金をリセットして、仕切り直しする必要がある。理論的には、図で曲線Aの賃金を受け取っていた労働者が定年を迎えると、曲線Bまで賃金が低下する。これはつまり「再雇用の際に、（企業が）賃金水準を生産性の水準まで再調整している」と考えることができる。

（出所：小野浩『人的資本の論理』日本経済新聞出版、2024年、pp.146-147、pp.160-164から抜粋引用、一部修正）

(2ページ目)

図：年功賃金制度の仕組み



(出所：小野浩『人的資本の論理』日本経済新聞出版、2024年、p.147)

設問1 下線に関して、その意味するところを本文に即して説明しなさい。

設問2 今日の労働市場の需要と供給を勘案して、高齢者雇用安定法（2004年の改正）の特徴を3点あげなさい。

設問3 3つの措置に内包する問題は何か。図「年功賃金制度の仕組み」から本文に即して説明しなさい。